

# 共済会ニュース

## 官公労共済会

共済会本部 ☎098-833-1101  
 中部支部 ☎098-938-7290  
 北部支部 ☎0980-52-2609  
 宮古支部 ☎0980-72-4212  
 八重山支部 ☎0980-82-3714

ホームページ <https://www.kankoro-kyosaikai.jp/>

# 第10回定時総代会議案書

日時：2022年12月23日(金) 午後1時30分  
 場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階会議室

## 役員選挙公示

選挙管理委員会

日付：2022年12月1日  
 沖縄県官公庁労働者共済会 選挙規則12条により下記の通り公示する。

記  
 理事 若干名  
 監事 //

立候補しようとする者は12月16日までに共済会事務局に届け出てください。

## 第10回定時総代会招集について

日付：2022年12月1日  
 沖縄県官公庁労働者共済会  
 理事長 伊良波 純子

定款第18条に基づき、第10回定期総代会を下記の通り招集する。

1. 日時：2022年12月23日(金) 午後1時30分
2. 場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階会議室
3. 議題 ① 2022年度事業報告及び決算について  
 ② 2023年度の事業計画について  
 ③ 役員選出の件

## 【第1号議案】

### 2022年度事業報告及び決算について

#### はじめに

2022年度も新型コロナウイルスの感染拡大は終息を見せず、2021年度に引き続き各構成組織が新規採用職員の組合加入行事を十分に行えない中でも、構成組織との連携した取り組みによって前年度実績を上回る新規会員を獲得することができました。

共済事業の貸付利息収入は減少しました。その原因は、貸付利率を1.4%以下に引き下げたことと、これまでの貸付商品の廃止及び商品の一本化によって貸付残高が減少したことです。有価証券利息収入は対前年度比で大幅な増加となりました。今年度は、974万円の増益となり3年ぶりの黒字決算となりました。しかしながら、長期的な視点に立てば貸付額の減少傾向が続く中では、事業経営は厳しさが増すばかりと言わざるを得ません。

収益事業では、旭橋都市再開からの管理委託収入が堅調に推移しています。「ゆいまーるサポート」は対面での募集を再開できたことで契約件数が増加しました。前年度に引き続き利益を計上することができました。

## 1. 会員について

2022年度9月末までの会員状況は、新規加入294名(前年度260名)で、退職・脱退が373名(前年度397名)となりました。

会員数は前年度より△79名(前年度△137名)の5,728名(前年度5,807名)となり、前年度比98.64%でした。

## 2. 共済事業について

### 共済事業の展開について

貸付事業は、3月の理事会において貸付利率を1.4%以下に引き下げました。貸付限度額は据え置きとしました。

官公労共済会の今年度の貸付状況については、貸付額、件数とも前年度を下回りました。貸付残高は前年度比11.01%減となり、預貸率は、前年度比2.70%減の25.38%となりました。

給付事業は、支給件数で25年給付金・死亡給付金が前年度より増加し、入学・結婚・退会給付金が減少、支給額も減額となりました。

また、構成組織と連携し会員獲得の強化を図るとともに、共済事業における広報活動として「共済事業のごあんない」の配布並びにホームページの更新を行いました。

NEW

優待施設が増えました!

長谷エコーポレーション

販売価格(消費税込み)の1%に相当する額を割引

- 優待割引特典を受けるにあたっての注意事項
- ※官公労共済会が発行する「不動産紹介カード」が必要になります。
- 優待を希望される会員は、あらかじめ共済会にお問い合わせください。
- ※長谷エコーポレーション指定物件に限ります。
- ※その他キャンペーン等の割引とは併用不可となります

八重山支部事務所が移転しました!

老朽化により八重山会館は取り壊しのため、事務所を移転しました。

移転先：石垣市字真栄里438-1

八重山合同庁舎1階(むりふし売店隣)

TEL：0980-82-3714

移転日：2022年6月20日

引き続き、収入印紙・切手も販売しています!



ANA  
 インターネット予約

## ①貸付事業

- ア. 2022年度の貸付総額は2億3,195万円(前年度3億7,411万円)、貸付件数202件(前年度256件)で、前年度比△1億4,215万円、貸付件数△54件でした。
- イ. 貸付事業の9月末残高は、前年度比△34件の863件でした。貸付残高は、△1億1,409万円の9億6,657万円でした。「土地住宅等貸付」の新規貸付はありませんでした。無利息貸付の「休職支援貸付」は、2件でした。

## ②給付事業

2022年度の給付件数は1,207件(前年度1,257件)、給付額は2,195万円(前年度2,328万円)でした。

## ③会費返戻金

2022年度の会費返戻金は、351件(前年度381件)の2億9,014万円(前年度3億3,190万円)でした。

## ④優待割引施設事業

2022年度は、4事業所が契約解除となりましたが、新たに1事業所と優待割引施設の契約を締結することができました。現在の契約件数は60施設、129店舗となっております。詳細はホームページで随時更新しています。

## 共済事業会計について

今年度の共済事業会計は、貸付残高の減少と貸付利率の引下げにより貸付金利息収入が前年度より落ち込みました。有価証券利息収入と債権管理収入で前年度より大幅な増収となりました。当期の純利益は978万円となりました。

## ①資産状況について(貸借対照表参照)

当期末の共済事業の資産総額は、42億4,326万円(前期42億9,870万円)から5,543万円の減少、負債総額は38億5,415万円(前期39億1,937万円)から6,522万円の減少となりました。貸付金の減少と会員の減少で、資産及び負債が減少しています。

## ②損益状況について(正味財産増減計算書参照)

## ア. 経常増減の部

当期の共済事業の経常増減額は、経常収益8,291万円から経常費用7,820万円を差引いた471万円です。事業収益は昨年4月の合併に伴い全ての貸付が貸金業法適用になったこと、特例基準割合による貸付利率が1.4%以下になったこと等の要因により今年度も貸付残高及び利息収入の減少となりました。雑収益の有価証券利息収入は急激な為替円安の影響を受け6,010万円(前年度4,210万円)計上しました。また債権管理収入は委託した回収業者により684万円の成果がありました。

経常費用では、7,820万円と前期6,013万円より1,806万円増加しました。主な要因としては職員退職に伴う臨時職員の採用と共済事業と収益事業の件費率の見直しによるものです。

## イ. 経常外増減の部

当期の経常外増減額は経常外収益2,214万円から経常外費用1,707万円を差引いた508万円の増加となりました。

## ③未収状況について

- ア. 貸付金の滞りは9月末で22名。前年度比84万円の増加となりました。貸倒(1名)76万円が発生しました。
- イ. 退会者の滞りは19名31件(前年度32件)でした。未収金の回収を強化します。

## 3. 収益事業について

## 収益事業の展開について

旭橋都市再開発からの管理委託収入は、前年度と同額の8,463万円となりました。家賃収入は、八重山会館閉館の影響で減少し3,494万円となりました。

宮古支部の切手印紙・県証紙、また、八重山支部の切手印紙の委託販売業務において、今年度の販売手数料は102万円計上しました。

発足5年目の「ゆいまーるサポート」は、9月17日～10月14日まで募集した結果、応募数は前年度実績より12件増となりました。

八重山会館は建て替えのため2022年6月末で閉館しました。

## ①会館運営事業

ア. 本部会館では4階の1室が空室です。

北部会館に空室はありません。八重山会館は建て替えのため6月末すべて退去しました。

イ. 本部会館駐車場及び駐輪場はすべて契約済みのため空きはありません。コインパーキング(2台)は、稼働率が上がりました。

## ②提携事業

こくみん共済coop沖縄推進本部(以下「こくみん共済coop」という)のマイカー共済(自動車共済)は、会員への団体掛金を適用し10%割引になる制度です。2022年10月末現在、208台(前年度195台)で前年度比13台増でした。

## 収益事業会計について

今年度の収益事業会計は、安定した旭橋都市再開発の収入もあり税引前当期利益は2,715万円、法人税等(876万円)を差引いた税引後の当期純利益は1,839万円となりました。

## ①資産状況について(貸借対照表参照)

当期末の収益事業資産総額は、9億2,353万円(前期9億1,958万円)から394万円の増加、負債総額は8億6,789万円(前期8億8,234万円)から1,445万円の減少となりました。資産増加の主な要因は経常費用の削減によるもの、負債減少の主な要因は借入金の元金返済によるものです。

## ②損益状況について(正味財産増減計算書参照)

## ア. 経常増減の部

当期の収益事業の経常増減額は、経常収益1億2,795万円から経常費用1億99万円を差引いた2,696万円となりました。旭橋都市再開発からの管理委託収入は8,463万円を計上しました。経常収益全体では前期より106万円減少しました。その要因は本部会館の1室が1年間空室になったこと、八重山会館の解体により賃貸事業収益が減少したことです。経常費用は、前期より1,650万円削減しました。人員配置見直しで共済事業へ2名移した事と減価償却費の減少が主な要因です。

## イ. 経常外増減の部

当期の経常外増減額は経常外収益から経常外費用を差引いた19万円となりました。

## 4. 労働者福祉事業について

官公労共済会は、沖縄県労働金庫(以下「県労金」という)及びこくみん共済coopの会員として労働者福祉活動を推進するとともに、沖縄県労働者福祉基金協会(以下「県労福協」という)と連携しながら地域福祉活動にも取り組みました。

(1) 県労金は、第57期決算において、当期純利益は5億9,900万円となり、そのうち利用度配当金として1億円が計上されました。当共済会への配当は1,080万円でした。全額を会員数に応じて構成組織及び支部に配当しました。

(2) 2018年度より社会貢献の一環として、子育て世代の就学・就労支援等を行う「ろうきん こくみん共済coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」へ参画をしています。

官公労共済会会員がこくみん共済coopの共済商品を利用することで、労働者福祉事業へ寄与することになります。具体的には、慶弔共済・自賠責共済を除く新規契約数1件ごとに100円、沖縄県内のこくみん共済coop指定整備工場車検入庫1台当たり100円を寄付することになります。

(3) 県労福協に理事を送り出すことにより、官公労共済会の意見を反映させ労福協運動に参画しています。



## 貸借対照表

2022年9月30日現在

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会

共済事業

その他会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	235,777,340	201,181,424	34,595,916
未収金	0	648	△ 648
前払費用	468,565	389,906	78,659
流動資産合計	236,245,905	201,571,978	34,673,927
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
一斉積立預金	1,181,000,000	1,181,000,000	0
積立預金	0	25,000,000	△ 25,000,000
貸付金	966,576,109	1,080,672,285	△ 114,096,176
車両運搬具	970,000	970,000	0
器具備品	11,895,810	10,842,010	1,053,800
土地	61,049,097	61,049,097	0
減価償却累計額	△ 11,470,843	△ 10,242,580	△ 1,228,263
ソフトウェア	866,140	566,280	299,860
電話加入権	799,096	799,096	0
敷	55,000	55,000	0
投資有価証券	1,067,411,032	1,018,895,688	48,515,344
外部出資金	115,583,000	115,583,000	0
その他会計	615,184,605	615,184,605	0
貸倒引当金	△ 2,897,238	△ 3,240,547	343,309
その他固定資産合計	4,007,021,808	4,097,133,934	△ 90,112,126
固定資産合計	4,007,021,808	4,097,133,934	△ 90,112,126
資産合計	4,243,267,713	4,298,705,912	△ 55,438,199
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	9,108	13,695	△ 4,587
未払費用	61,094	53,595	7,499
前受金	44,500	31,500	13,000
預り金	91,289	28,250	63,039
仮受金	407,696	421,968	△ 14,272
流動負債合計	613,687	549,008	64,679
2. 固定負債			
会費	3,666,972,000	3,726,756,000	△ 59,784,000
退職給与引当金	25,592,124	29,252,971	△ 3,660,847
役員補償引当金	1,500,000	900,000	600,000
退会給付引当金	159,472,800	161,913,292	△ 2,440,492
固定負債合計	3,853,536,924	3,918,822,263	△ 65,285,339
負債合計	3,854,150,611	3,919,371,271	△ 65,220,660
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	389,117,102	379,334,641	9,782,461
負債及び正味財産合計	4,243,267,713	4,298,705,912	△ 55,438,199

## 正味財産増減計算書

2021年10月1日から2022年9月30日まで

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会

共済事業

その他会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	13,821,426	15,962,312	△ 2,140,886
受取寄付金	0	87,108,711	△ 87,108,711
雑収益	69,093,205	43,494,089	25,599,116
経常収益計	82,914,631	146,565,112	△ 63,650,481
(2) 経常費用			
事業費用	78,209,017	60,139,704	18,069,313
経常費用計	78,209,017	60,139,704	18,069,313
評価損益等調整前当期経常増減額	4,705,614	86,425,408	△ 81,719,794
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,705,614	86,425,408	△ 81,719,794
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入	7,799,541	0	7,799,541
退会給付引当金戻入	14,309,266	15,716,910	△ 1,407,644
貸倒引当金戻入	40,025	487,815	△ 447,790
経常外収益計	22,148,832	16,204,725	5,944,107
(2) 経常外費用			
退職引当金繰入	4,138,694	3,776,317	362,377
役員引当金繰入	600,000	600,000	0
貸倒引当金繰入	464,517	2,968,022	△ 2,503,505
退会給付引当金繰入	11,868,774	11,181,034	687,740
固定資産廃棄損	0	1	△ 1
経常外費用計	17,071,985	18,525,374	△ 1,453,389
当期経常外増減額	5,076,847	△ 2,320,649	7,397,496
当期一般正味財産増減額	9,782,461	84,104,759	△ 74,322,298
一般正味財産期首残高	379,334,641	295,229,882	84,104,759
一般正味財産期末残高	389,117,102	379,334,641	9,782,461
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	389,117,102	379,334,641	9,782,461

【事業費内訳】 ¥78,209,017

給付事業	21,950,773	消耗品費	478,312	諸会費	329,500
給料手当	18,941,324	新聞図書費	33,761	租税公課	10,013,831
退職給与費用	7,799,541	研修費	47,400	支払組織強化費	2,112,090
福利厚生費	2,287,583	広告教宣費	228,936	委託費	2,079,000
会議費	676,634	印刷費	75,900	支払手数料	2,473,977
旅費交通費	1,170,430	油脂燃料費	187,548	顧問料	748,000
通信運搬費	1,982,461	光熱水費	200,534	雑費	404,688
減価償却費	1,401,403	賃借料	2,381,372		
消耗器具備品	96,630	保険料	107,389		

## 貸借対照表

2022年9月30日現在

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会

収益事業

その他会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	31,167,944	11,150,678	20,017,266
未収金	1,055,322	3,002,625	△ 1,947,303
貯蔵品	1,381,684	1,663,491	△ 281,807
立替金	3,204	0	3,204
前払費用	303,440	415,928	△ 112,488
流動資産合計	33,911,594	16,232,722	17,678,872
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
積立預金	35,000,000	30,000,000	5,000,000
建物	850,244,950	850,244,950	0
建物付属設備	97,209,955	97,209,955	0
構築物	13,364,983	13,364,983	0
器具備品	12,859,606	11,803,606	1,056,000
土地	218,302,100	218,302,100	0
建設仮勘定	503,800	0	503,800
減価償却累計額	△ 337,862,666	△ 317,569,196	△ 20,293,470
その他固定資産合計	889,622,728	903,356,398	△ 13,733,670
固定資産合計	889,622,728	903,356,398	△ 13,733,670
資産合計	923,534,322	919,589,120	3,945,202
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,540	335,431	△ 333,891
未払費用	83,059	282,523	△ 199,464
前受金	133,408	121,174	12,234
預り金	41,469	83,012	△ 41,543
仮受金	0	72,000	△ 72,000
未払法人税等	8,761,600	2,290,500	6,471,100
未払消費税等	2,211,300	2,302,800	△ 91,500
流動負債合計	11,232,376	5,487,440	5,744,936
2. 固定負債			
長期借入金	240,000,000	260,000,000	△ 20,000,000
契約保証金	1,482,000	1,673,500	△ 191,500
その他会計	615,184,605	615,184,605	0
固定負債合計	856,666,605	876,858,105	△ 20,191,500
負債合計	867,898,981	882,345,545	△ 14,446,564
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	55,635,341	37,243,575	18,391,766
負債及び正味財産合計	923,534,322	919,589,120	3,945,202

## 正味財産増減計算書

2021年10月1日から2022年9月30日まで

一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会

収益事業

その他会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	124,455,149	125,473,903	△ 1,018,754
雑収益	3,500,926	3,544,281	△ 43,355
経常収益計	127,956,075	129,018,184	△ 1,062,109
(2) 経常費用			
事業費用	100,994,707	117,503,002	△ 16,508,295
経常費用計	100,994,707	117,503,002	△ 16,508,295
評価損益等調整前当期経常増減額	26,961,368	11,515,182	15,446,186
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	26,961,368	11,515,182	15,446,186
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	190,000	526,945	△ 336,945
前期損益修正益	2,000	0	2,000
経常外収益計	192,000	526,945	△ 334,945
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	2	0	2
前期損益修正損	0	346,600	△ 346,600
経常外費用計	2	346,600	△ 346,598
当期経常外増減額	191,998	180,345	11,653
税引前当期一般正味財産増減額	27,153,366	11,695,527	15,457,839
法人税、住民税及び事業税	8,761,600	2,290,500	6,471,100
当期一般正味財産増減額	18,391,766	9,405,027	8,986,739
一般正味財産期首残高	37,243,575	27,838,548	9,405,027
一般正味財産期末残高	55,635,341	37,243,575	18,391,766
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	55,635,341	37,243,575	18,391,766

【事業費内訳】 ¥100,994,707

給料手当	39,746,685	消耗品費	166,974	租税公課	20,278,710
福利厚生費	6,734,124	修繕費	2,462,966	委託費	4,674,391
旅費交通費	988,750	印刷費	11,200	支払利息	1,326,000
通信運搬費	32,357	光熱水費	1,660,937	支払手数料	676,458
減価償却費	20,524,468	賃借料	413,701	環境衛生費	868,566
消耗器具備品	127,289	保険料	297,744	雑費	3,387

## 【第2号議案】

## 2023年度の事業計画について

## はじめに

2022年の世界経済成長率は3%と、昨年12月の予測(4.5%)から1.5%下方修正されました。さらにインフレ率は経済協力開発機構(OECD)平均で8.5%と、昨年予測の約2倍に上っています。こうした世界経済の後退は、ロシアとウクライナの戦争が大きく影響しています。

ロシアによるウクライナ侵攻によってロシア・ウクライナ両国が大きなシェアを占める食料や鉱物、エネルギーの価格が急騰したことで、家計の可処分所得は低下し、実質賃金が下がり、消費意欲の減退を招いています。こうした食料やエネルギー価格の高騰は、とくに所得の低い世帯の家計を直接的に圧迫するものです。

日本経済は、コロナの感染状況や供給制約に左右されつつも、持ち直し傾向にあり、感染状況による振れを伴いつつも、堅調な雇用・所得環境の下、コロナ禍で先送りされた需要の顕在化などが国内需要を押し上げるとみられています。

内閣府が8月15日発表した実質国内総生産(GDP)1次速報によると、2022年4-6月期の成長率は前期比0.5%増、年率換算で2.2%のプラス成長となりました。3四半期連続のプラスで、新型コロナウイルス感染症拡大前の19年10-12月期の水準を上回りました。今後も景気の持ち直しが期待されますが、物価や感染症の動向など回復を阻害しかねない要素に注意が必要と指摘されています。

7-9月期については、経済再生相は同日公表した談話で、「エネルギーや食料品等の物価上昇や、各国の金融引き締めによる世界経済の減速懸念、今後の感染症の動向など、日本経済の回復を阻害しかねない不確実な要素に十分注意する必要がある」とし、成長が鈍化する可能性が指摘されています。

人事院は8月8日、2022年度の国家公務員の月例給を0.23%(921円)、ボーナス(期末・勤勉手当)を0.10カ月引き上げて年4.40カ月とするよう国会と内閣に勧告しました。月例給、ボーナスともにプラス改定を求めるのは3年ぶりです。月例給の引き上げは、初任給・20歳台半ばに重点を置き、30歳台半ばまでの若年層の俸給月額を引き上げることとしています。

ロシアとウクライナの戦争や急激な為替円安等であらゆる輸入品が高騰を続ける中、雀の涙程度の賃上げもないまま物価上昇が続き、モノと賃金が比例しながら上がるインフレではなく、モノだけが値上がりするスタグフレーションが起きて始めています。

そうした中で、官公労共済会の役割は会員への継続した共済事業を提供していくことにあります。2022年4月から貸付利率を1.4%以下に引き下げたことにより、共済事業収入が急減していく中で会員へのサービスを維持するためには、収益事業の維持・拡大が重要となっています。新たな収入源の確保とこれまで以上の経費節減が必要となっています。そのため、八重山会館については2024年3月完成に向けて2023年4月までの着工を目指します。

これからも発足当時の相互扶助の精神を基本に構成組織と連携を密にして運営していきます。

## 1. 会員加入取組について

2022年度の会員数は、前年度比1.36%減少の5,728名となりました。2023年以降も会員の減少は続くことが予想されます。

構成組織の新規採用職員の組合加入は、会員数を維持するうえで欠かすことができない重要な課題です。2020年2月からの新型コロナウイルス感染症の発生・拡大防止対策により、各構成組織での新規加入の取り組みが厳しい環境におかれている中、共済会は構成組織と情報交換及び連携を密にしながら、組合加入と共済会加入を促進するため、次の取り組みを積極的に行います。

- ① 会員加入促進のためのパンフレットやわかりやすいチラシを作成・配布します。
- ② 共済会会員構成にマッチした、共済会ニュースの発刊に努めます。
- ③ 共済会ホームページの充実を図り、会員への情報提供を積極的に行っていきます。

- ④ 構成組織等への新規加入促進対策(組織強化費)の交付及び新規加入会員への記念品の贈呈を引き続き実施します。
- ⑤ 構成組織等が開催する新規採用職員の組合加入取り組み行事へ積極的に参加し会員獲得に取り組みます。

## 2. 共済事業について

共済事業は、貸付金の上限額設定により貸付残高が減少するため、貸付金利息収入は減少します。

会員への貸付事業の周知を図るとともに、貸金業法における貸付の範囲を有効に活用し貸付の増加に努めていく必要があります。

共済事業を安定して運営するには、貸付利用件数及び預貸率の向上を図るとともに、リスク分散を基本に安全性・収益性を重視した資金運用での利益確保が重要です。

優待割引施設制度は、Kカードが利用できる店舗や事業所等の整理・拡大を行いサービス向上に努めます。

定年引上げを見据えて共済事業の在り方について議論を進めていきます。

具体的には、次の取り組みを行います。

- ① 貸付の利用件数及び預貸率の向上に努めます。
- ② 資金運用は、安全性を重視し、且つ効率的活用に努めます。
- ③ 会員のニーズに応じた施設及び店舗を優待割引施設として指定するよう努めます。
- ④ Kカードの利用促進のため情報提供や広報活動を強化します。
- ⑤ 退会給付金の名称及び支給時期を見直します。

## 3. 収益事業について

収益事業は、旭橋都市再開発からの管理委託収入は前年度と同額の8,463万円となります。

本部会館(築28年)及び北部会館(築40年)は、入居者及び利用者の安全確保の観点から設備等を継続して修繕していきます。

ゆいまーるサポートは、加入促進のため内容のさらなる充実を図ります。

具体的には、次の取り組みを行います。

- ① 会館を良質に維持するため、修繕費の積立をします。
- ② ゆいまーるサポートの加入拡大に取り組みます。
- ③ 八重山会館の建て替えについては、2024年3月完成を目指します。
- ④ 共済事業を支えるための新たな収益について検討していきます。

## 4. 労働者福祉事業について

官公労共済会は、県労金及び県労福協へ役員を送り出し、県内労働者の福利厚生発展に努めるとともに、こくみん共済coopの事業を推進し、会員・県民の財産や健康を守る取り組みを推進します。

## 【第3号議案】

## 役員承認の件

**官公労共済会**  
**LINEアカウント**




**友だち  
募集中**